

社会科

未来を担う生徒たちが「持続可能な社会」を 「自分事」として考えていくための授業づくり

How to Develop Classes to Motivate Students, Who Lead the Next Generation, to Think of "Sustainable Society" as "Their Own Problem"

佐々木 善 子
Yoshiko SASAKI

要 旨

社会科の授業をしていて気になることは、生徒たちが社会科の学習内容と自分自身の周りの社会とが結びついていると明確に意識しているだろうかということである。しかし、特に社会科では、自分と社会との関わりを意識して課題を追究したり解決したりする活動を充実させることが大切であり、自分自身が「持続可能な社会」の創り手であるという自覚を涵養することが求められている。自分自身と社会との関わりを意識するためには、この「自分事」にするということが重要になってくると考える。本稿では、3つの授業実践の中で生徒たちが記録した考えや意見の分析を通して、「自分事」にするために何が必要なのか、「自分事」にすることはなぜ必要なのか、「自分事」にすることと「持続可能な社会」とはどのように関係しているかについて明らかにしていく。

キーワード：自分と社会との関わり 「自分事」 「持続可能な社会」 授業づくり

I はじめに

1. 授業づくりのねらい

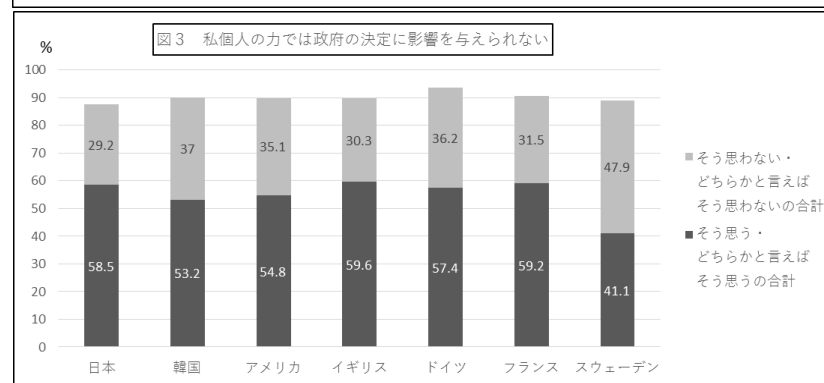
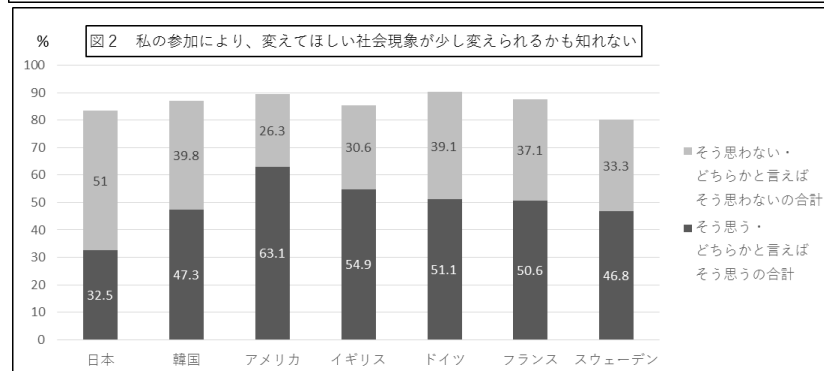
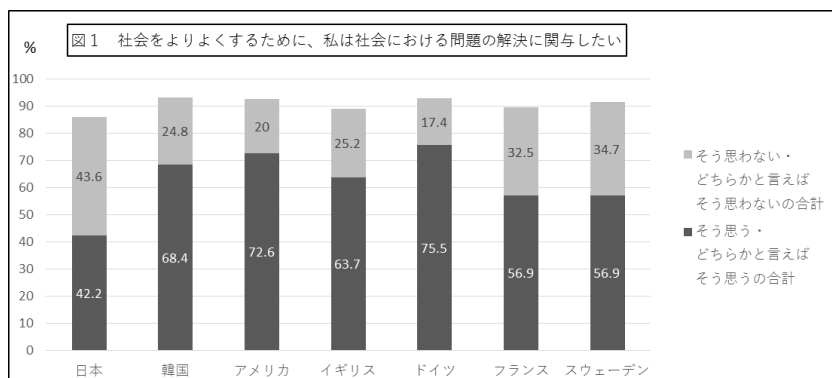
「社会科という教科が対象としている『社会』は、みんな自身とつながっているこの社会（世の中）であり、教科書や授業の中だけにあるものではない。」これは、筆者が生徒たちに常々話す言葉である。中学生ともなれば、時事的ニュース等に触れる機会もかなり増え、世の中のできごとに関して知っていることも多くなる。もちろん、その知識は不正確であったり、不十分であったりする点も問題視する必要があるが、それよりも気になることは、社会科の授業等での学習で身に付ける、あるいは身に付けたことが自分自身の周りの社会と結びついているという明確な意識の低さの方である。生徒たちが自ら知り得た世の中で話題になっているできごとを積極的に口にすることは多い。しかし、教師側が時事的なニュース等を教材として使用する場合は別として、生徒たちの方からそれらの社会のできごとを授業の学習内容と関連づけて発言することは少ないという印象を持っている。

次に示す図1～図3の3つのグラフは、内閣府による「平成30年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」⁽¹⁾の中の「政策決定過程への関与」に関する質問項目の中から選択した3項目に関する結果である。

日本の若者の回答を見ると、「社会をよりよくするため、私は社会における問題の解決に関与したい」について、『そう思う』（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）と答えた割合は42.2%、「私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない」については『そう思う』と

答えた割合は 32.5%で、7 カ国中で一番低い。この結果から、「日本の若者の社会参加意識が極めて低いことがわかる。」と指摘され、さらにこの社会参加意識の低さと若い有権者の投票率の低さとは関係がありそうと言及されることもある⁽²⁾。

また、「私個人の力では政府の決定に影響を与えられない」について、日本では『そう思う』と答えた若者が 6 割近くを占めているが、スウェーデンでは『そう思わない』（「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」の合計）と答えた若者の方が『そう思う』と答えた若者よりも多い。この日本とスウェーデンの若者の意識の差から、「政治とは何か、社会とは何か、それは自分とどのようなかわりをもつのかという、より根本的なレベルの認識が、日本とスウェーデンでは大きく異なることを示し」ていると考え、スウェーデンの



人々は若いうちから高い主権者意識をもつことに結びつけて語られることもある⁽³⁾。

上記のような内閣府による意識調査から見てくる日本の若者の「社会参加意識の低さ」や「自分と社会とのかかわりに関する認識の低さ」は、筆者が日頃生徒たちに抱いている印象、すなわち「社会科の授業等での学習で身に付ける、あるいは身に付けたことが自分自身の周りの社会と結びついているという明確な意識の低さ」と通じるものがあると考え。換言すれば、社会科の学習を通じて生徒たちに自分たちと社会がつながっているという実感を持たせることは、社会参加意識の向上や高い主権者意識の育成にもつながっていくということになる。

中央教育審議会答申において、平成 20 年改訂学習指導要領での社会科、地理歴史科、公民科の課題の一つとして「主体的に社会に参画しようとする態度」の育成の不十分さが指摘されるとともに、「社会との関わりを意識して課題を追究したり解決したりする活動」を充実して「国家及び社会の形成者として必要な資質・能力」を育成していくことが求められた。そして、平成 29 年告示学習指導要領では、中学校社会科の改訂の基本的な考え方の 3 点目として、次のように述べられている。「現実の社会的事象を扱うことのできる社会科ならではの『主権者として、持続可能な社会づくりに向かう社会参画意識の涵養やよりよい社会の実現を視野に課題を主体的に解決しようとする態度の育成』が必要であり、子供たちに平和で民主的な国家及び社会の形成者としての自覚を涵養することが求められる（下線は筆者による）。」⁽⁴⁾現実の社会的事象を扱う社会科だからこそ、自分自身と社会との関わりを意識して課題を

追究したり解決したりする活動を充実させることが大切であり、自分自身が「持続可能な社会」の創り手であるという自覚を涵養することが求められているといえるだろう。

では、生徒たちが自分自身と社会との関わりを意識するにはどうしたらいいのだろうか。平野（2018）は、「社会科を学ぶ児童生徒と接する際、今生きている世の中のことを学んでいるにも関わらず、どこか遠いところのお話、他人事ととらえていると感ずることがある。社会科教師は児童生徒が社会的事象を『自分事』にし、児童生徒の市民としての資質を育むことが求められていると感ずる。」と述べている⁽⁵⁾。自分自身と社会との関わりを意識するためには、この「自分事」にするということが重要になってくると考える。

現代社会には、大きな問題であることはわかっているが、容易には解決が難しい様々な課題がある。未来を担う生徒たちがそれらの課題に「自分事」として向き合うためには、社会科の中で多様な題材に出会い、驚き、考えて解決策を検討することの繰り返しが必要だろうと考える。生徒自らがその創り手となる「持続可能な社会」を「自分事」にできるような多様な教材開発に取り組んでいるねらいはそこにある。

2. 「自分事」にする意義とは

自分たちの周りの社会的事象を「自分事」にすると一口に言っても、それはどういうことだろうか。

「自分事」にする方法としては、まず、学習対象である社会的事象を自分自身の生活や生き方に関わる切実なものとして捉えさせることがあげられる。この方法は、その社会に自分自身の身を置き、問題意識をもって社会の課題に向き合うことにつながる⁽⁶⁾。その一方で、生徒に自分自身とのつながりを捉えさせることが難しい場合（生徒たちの日常生活から遠く離れた途上国や紛争地域などの問題等）もある。例えば、途上国における教育問題を「自分事」にする方法としては、自分自身の国（社会）の教育問題を途上国の教育問題と出会うさせることがあげられる⁽⁷⁾。また、日本から遠く離れたシリア紛争について「自分事」としての意識を持たせるために、日本における難民受け入れ問題を議論し、難民を受け入れる側の社会である日本の市民として、シリア紛争とのつながりを実感させるという方法もある⁽⁸⁾。これら二つの例は、生徒自身に直接つながる社会の問題に、学習対象である社会的事象を出会うさせることで「自分事」にする方法といえるだろう。この方法は、自分自身に直接関わる問題に取り組むことを通して、様々につながり合う社会の課題に向き合うことにつながる。

本稿では、社会の様々な課題に取り組んだこれまでの3つの授業づくりを、「自分事」にすることに着目して分析する。「自分事」にするために何が必要なのか、「自分事」にすることはなぜ必要なのか、「自分事」にすることと「持続可能な社会」とはどのように関係しているかについて、特にそれぞれの授業を通して生徒たちが記述した考えや意見の分析を通して明らかにしていくつもりである。

Ⅱ 「自分事」にすることに着目した3つの授業づくりの分析

1. 沖縄への米軍基地集中問題について考える授業づくり（2012年度実践）

沖縄県には多くの米軍基地が集中している。そのため、沖縄に住む人々は、米軍関係者の事件・事故、戦闘機等の騒音問題や自然破壊、さらに普天間から辺野古沖への新基地移設という県内でのたらい回しなど、数多くの問題に苦しんでいる。日本に米軍が駐留するのは日本全体にかかわる問題であるにもかかわらず、なぜ沖縄の人々がそれほどの苦しみを負わなければならないのか。

沖縄への米軍基地集中問題は、日本国民の多くが沖縄県民の苦しみや怒りを知りながらも、根本的な

解決がなされないまま現在にいたっている、それだけ難しい大きな問題である。この沖縄の基地問題について考察する授業を、3年生最後の社会科の単元として実施した⁽⁹⁾。次に示すのは、その授業の内容構成である。

①沖縄県の地理的な基本事項と琉球・沖縄県の歴史について復習、確認

- ・地図帳を使って沖縄県の位置や土地利用、面積や人口、気候や産業等を確認し、自分自身や日本全体との関わりを踏まえながら、沖縄県の地理的特徴について考察する。
- ・琉球王国時代から日本に取り込まれた過程、太平洋戦争での沖縄戦等について復習し、日本と沖縄の歴史的関係について考察する。特に沖縄戦については、沖縄県で出版されている書籍や VTR を使って具体的に詳しく知る。

②沖縄県出身の司書によるブックトーク

- ・偶然にも本校の図書館司書が沖縄出身であることがわかり、琉球・沖縄に関する本をたくさん紹介していただく。また、沖縄の言葉や文化についても身近な生活を通して伝えていただく。

③沖縄に駐留する在日米軍基地について、諸資料をもとに様々な視点から捉え直す。

- ・戦後沖縄に米軍基地が集中した背景について VTR を視聴して理解したり、新聞記事から米軍基地に関連する社会的問題を見出したりする。

④「米軍基地が沖縄に集中していることをどう思うか」について自分の考えを書く（1回目）。

- ・生徒たちが書いた考えをいくつかに分類して整理したプリントを用意し、友達の考えを互いに読み合った上で話し合う。

⑤「持続可能な社会」という考え方について学習する。

- ・「持続可能な社会」とはどういう意味かを確認した上で、具体的に自分自身の言葉で表現する。
- ・セヴァン・鈴木さんによる地球環境サミット本会議（1992年）でのスピーチや、マイケル・ジャクソンによる“**Heal The World**”のパフォーマンス映像（1993年）を視聴する。

⑥「米軍基地が沖縄に集中していることをどう思うか」について自分の考えを書く（2回目）。

- ・これまでの学習を振り返りながら、また「持続可能な社会」という視点を取り入れながら、再度自分の考えを書く。

この授業の最後では、多くの生徒が「沖縄の人の声にもっと耳を傾けるべき」「身近に基地がない人も関係ないからといって考えないのではなく、日本全体の問題として考えなくてはならない」という意見を書いていた。沖縄の米軍基地のことを他人事とせず、「自分事」、即ち自分たち自身の社会のこととして考えることができたといえるだろう。このことを可能にしたのは、一つは、生徒たちが沖縄と自分自身との接点に気づくように配慮しながら授業の内容や構成を工夫したことである。自分たちが沖縄とつながっていることに気づかせることが、沖縄のことを「自分事」として考えさせる第一歩になると考えての工夫であった。

しかし、今回、生徒たちが授業の最後に書いた考えを読み直してみて、生徒たちが「自分事」として捉えることができたのは、単に自分自身と沖縄との接点に気づけたからだけではなかったと改めて思っている。例えば、次のような2人の生徒の考えを見てみよう。

- 「仕方がない」ということは将来にわたってないのではないかと私は持続可能な社会と沖縄を結びつけていく上で考えた。もちろん、今回私が知ったことは沖縄のすべてではないし、沖縄の人の気持ちを完全に理解したというわけではない。しかし沖縄の状況や沖縄の人の苦しみ、訴えを聞いて、今自分たちにできることは絶対ないわけじゃないと思うようになった。この問題は難しく具体的な策を思いついたわけでもない。しかし、沖縄を学習して今の状況を知ったという、この問題から見るととても小さな

このように思えるけれど1つの私たちにできたことなのではないか。小さなことが積み重なっていくことで今の幸福ができてきていつか沖縄の人が幸せに暮らせる、みんなが幸せになれる将来の幸福がやってくるのではないか。

○今集中していることについて何かを変えるのはすぐにうまくはいかないと思う。けれど、少しでも解決して次の世代につないで、次の世代も少しだけでもいいから解決しようと努力すれば、徐々にいい方向に向かうし、いつの日か問題を解決する日が来るかもしれない。しかし、今どうしようもないからといってあきらめてしまったら、これから先も変わることなく、沖縄の人々だけが負担を背負うことになる。この問題を解決することはとても難しいし、難しいからこそこの問題は残っているのだと思う。持続可能な社会をつくるには、どれだけ小さいことからでもいいから、少しずつ前に進んでいってバトンパスをしていくべきだと思う。そのためにも、沖縄のことをもっとよく知って、沖縄の人の声にもっと耳を傾けるべきだと思う。政府が何かをすればいいと思うのではなく、一人ひとりがしっかりと考えて、そのことを広めていくことが重要だと思う。長い時間がかかってもがんばって取り組むべきだと思う。

この生徒たちの考えを読んで印象的なことは、沖縄に集中する米軍基地の問題について非常に難しいということを正直に吐露しつつも、仕方がないことと諦めていない点である。今すぐ何かを変えられるわけではないが、「今自分たちにできることは絶対ないわけじゃないと思うようになった」、「長い時間がかかってもがんばって取り組むべきだと思う」と彼らに言わしめたのには、この授業のどのようなことが影響しているのだろうか。

まず、生徒たちは、「知る」ことが「何かする、行動する」ための原動力として大きな意義があると捉えていることがわかる。今回の学習を通して、沖縄について知ったことは小さいことで十分ではないし、もっとよく知る必要があるとも述べている。しかし、知るという小さなことでも積み重なっていくことで沖縄の人やさらにはみんなが幸せになれることにつながる、あるいは、沖縄のことをもっとよく知ることで、一人ひとりがしっかりと考え、それを広めていくことが重要だという言葉には、「知る」ことが社会の問題に対して取り組む上で不可欠な基盤であると認識していることがうかがえる。

この授業は、中学校社会科最後の単元として位置づけたこともあり、沖縄について地理・歴史・公民の三分野を統合的に取りあげる内容構成で実践した。学習した三分野の内容を相互につなげて沖縄についてより深く「知る」ことが、難しい基地問題について自分なりに考えて取り組む生徒たちを後押ししたことに着目するなら、生徒たちの「知る」を保障する丁寧な授業づくりが大切だと改めて思う。

次に、生徒たちは「持続可能な社会」という考え方を新たに得ることで、沖縄の米軍基地問題という難しい問題に対して、自分たちの今の世代だけで解決しようとせず、次の世代にもつなげていくことで将来の幸福に希望を見出しているのがわかる。これは、今の社会では解決は難しいから、次の世代に先送りするというのではない。自分たちが今の社会のために取り組むことは将来の社会につながっていると考えることで、困難な問題に対しても目を背けず、今自分ができることを行い、それを次の世代にもきちんと示して伝えていくことが重要であることに生徒自身が気づいているのである。「持続可能な社会」という考えは、今の自分の周りの社会だけでなく将来につながる社会への視野を広げることで、「仕方がない」と諦めるのではなく、自分も含めた多くの人たちと協働して問題の解決をめざそうとする意欲をも生み出すものだといえるだろう。

以上のことをまとめると、「自分事」として捉えることに必要なことは、①自分と社会とのつながりに気づくこと、②社会について知ること、③持続可能な社会という考えに立ち、今だけでなく将来につながる視野を持つことがあげられる。

2. 自然保護や自然を生かす取り組みについて考える授業づくり (2018 年度実践)

本校では第2学年の宿泊行事として、長野県の志賀高原への林間学校を実施している。この林間学校の目的の一つに、「自然を愛する心を育むとともに、自然や人々との関わりを通して、共生についての新たな見方・考え方を身につける」ということを掲げている。ESD の理念とも関連づけ、現地では、志賀高原自然保護センターの協力も得ながら、ユネスコエコパーク環境学習の受講やディスカッション、ガイド同行の志賀山登山や池・湿原を巡る自然探索などを行なっている。

例年、この林間学校の事前学習として、社会科でも志賀高原の地形図の読み取り、地理的な位置や自然環境を生かした産業等の学習課題を設定している。2018年度は、それらに加えて、志賀高原での環境学習をより深めるべく、自然環境を「自分事」として捉えられることをねらって「自分が住む区や市の自然保護や自然を生かす取り組みを調べよう」という課題を出すことにした。図4は、生徒に提示した説明プリントである。また、図5と図6は、課題についてまとめた2人の生徒のものである。

图 4

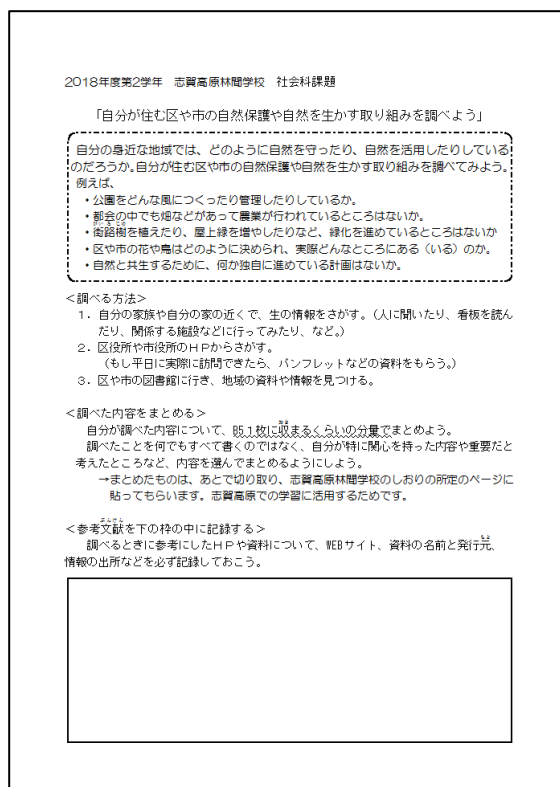


图 5

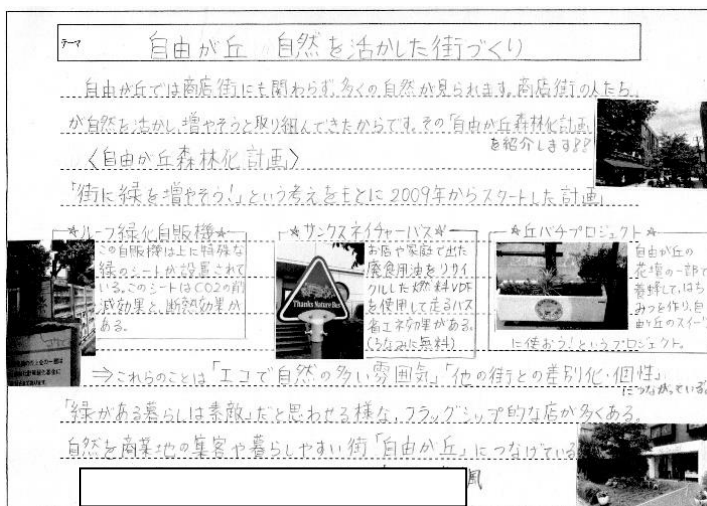
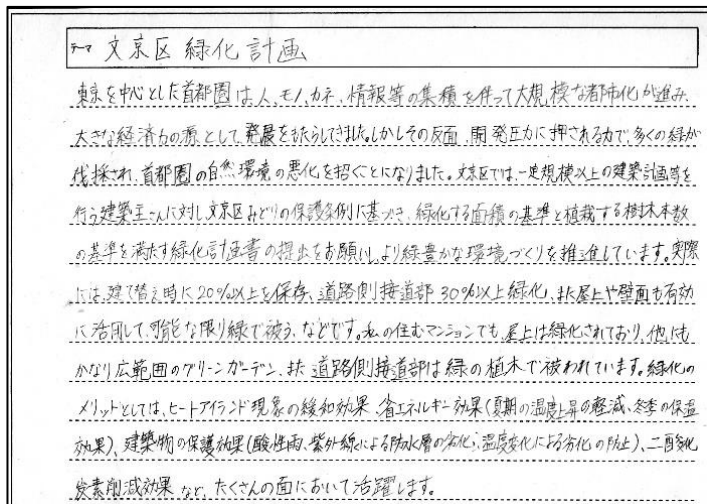


图 6



生徒たちがまとめたものを読むと、自分自身の住む地区の取り組みということで、自治体の HP やパンフレット等を中心に情報を集め、自分の特に興味・関心を引いた事柄を選んでよく調べているものが多かった。図 5 や図 6 で紹介したもののように、HP 等から得

た情報をもとに、自分で実際にその場所に足を運んだり、自分の住んでいる建物の状況を見直したりして、自分の身近な地域における自然保護や自然活用の実際を確認している生徒たちもいた。また、自分自身が日常生活の中で見知っている公園や屋上庭園、動植物の様子などの自然環境を糸口にして、自分

が住む自治体等の取り組みについて調べている生徒たちもいた。これらはいずれも、調べた内容（身近な地域の取り組み）を自分自身の生活と密接に結び付いている「自分事」として生徒たちが捉えられたことを示している。もし、今回の課題のように「自分が住む区や市」についてではなく、「都市部における自然保護の取り組み」について調べようという漠然としたものだったら、ここまで「自分事」に引き付けて調べてまとめることはできなかったのではないと思う。

さらに、次に示すのは、志賀高原での林間学校を終えた生徒たちに、「事前に調べたり考えたりした『自分が住んでいる区や市での自然に対する取り組み』と実際に志賀高原で学んだ『志賀での自然と人間との関わり』とを比較して一番強く考えたことを100字程度で書かせたものである。

- ・自分の市では自然を人が保護しているのに対して、志賀ではあえて自然のままで保護している。自然保護というと手を加えることを思い浮かべるため、志賀での方法に驚いた。
- ・僕は事前学習で新宿区の緑化計画を調べました。そこで新宿区の緑と志賀高原の緑を比較しました。新宿区の緑は人工的につくった緑を、志賀では自然がつくった緑を大切にしていました。大切にする気持ちは同じでした。
- ・自分が住んでいるところの自然に比べ、志賀高原の自然は人が手付かずのものが多かった。志賀高原の動植物はありのままの姿でいて自然でとても美しかったと思うが、身の周りの人が手を付けた自然も同様にきれいだと思う。
- ・志賀でも私たちが住んでいる地域でも、住民との協力が大事だと思った。志賀の生き物の駆除や保護の問題は住民とそうでない人の意見が合わないことだし、地域で自治体がいくら頑張っても住民の協力がないと何も変わらないからだ。
- ・自分が住んでいる近くにある植物は手を加えることが保護だが、志賀高原では手を加えないことが保護になっていて、同じ自然なのにいろいろな共生の仕方があると興味深かった。
- ・文京区では自然をつくって保護していたが、志賀では自然に干渉しすぎないことで自然を保護していた。自然にとってどうすることが最善の対処なのかを地域ごとに考えていくべきだと考えた。
- ・ユネスコと協力し世界レベルの活動を進めている志賀に対して、自然の乏しい中央区は区外に設けた「中央区の森」をエコ活動の場としている。状況に応じ実効的な取り組みが行なわれているのだと考え、感銘を受けた。

自然との関わりについて、多くの生徒たちは、自分が住んでいる地域では人が手を加えて自然を保護しているのに対し、志賀高原では手を加えずありのままの自然を保護しているという違いで捉えていることがわかる。しかし、だからといって、志賀高原のような人が干渉しすぎない自然保護の方が良いとしているわけではない。むしろ、「自然を大切にする気持ちは同じ」、「どちらでも住民との協力が大事」などの共通点を指摘したり、「自然にとってどうすることが最善の対処なのかを地域ごとに考えていくべき」「状況に応じて実効的な取り組みが行なわれている」といった地域ごとに適した自然保護のあり方を推奨したりしている。このように生徒たちが考えられたのは、自分自身に直接つながる身近な地域での自然への取り組みを、志賀高原における自然保護の問題と出会わせることで「自分事」として捉えることができたからである。事前学習において、自分が住む地域の自然への取り組みを「自分事」として捉えていたことが、志賀高原での人と自然との関わりという課題に対しても「自分事」として向き合うことを可能にしたといえる。これは、身近な地域と志賀高原との単なる比較だけの考察では到達しなかったことだと思っている。

この授業は、「自分事」にする2つの方法のうち後者の方法、即ち生徒自身に直接つながる社会の問題に、学習対象である社会的事象を出会わせることで「自分事」にする方法に該当するといえるだろう。

この方法は、自分自身に直接関わる問題を通して、様々につながり合う社会の諸課題に向き合うことに広がっていくことが期待できる。自然保護や環境保全は、「持続可能な社会」の形成においても重要な課題の一つである。生徒たちは、今後様々な場面で自然保護や環境保全に関する課題に取り組むことになるだろう。そのようなとき、自分の身近な地域の自然への取り組みを「自分事」として捉えたことは、「持続可能な社会」における様々な環境問題にも「自分事」として取り組む上で必要な第一歩になったと考える。

3. 日本の財政について考える授業づくり（2019 年度実践）

（1）授業の概要（教材と授業の流れ）

この授業は、国民の生活と福祉の向上に向けた政府（国や地方公共団体）の経済活動である財政はどうあるべきかを中心課題として実践したものである。（平成 29 年度告示学習指導要領では、公民的分野大項目 B「私たちと経済」中項目(2)「国民の生活と政府の役割」に相当。）

財政は、国民の生活や福祉に多岐にわたって影響する重要な経済活動である。しかし、まだ消費税ぐらいしか負担していない生徒たちにとっては、政府は国民から税金等を集めて国民の生活に必要なものを提供するという財政の役割について漠然とした理解は持ち得ても、その意義や問題点について実感を伴って把握できているとはいいがたいのが実状である。「今私たちの生活している世の中と最も密接につながっている」にもかかわらず、「自分自身と具体的なつながりが見えてこない抽象的な理解にとどま」⁽¹⁰⁾ っているといえる。そうであるなら、財政について「自分事」として捉えさせ、自分たち自身も含まれる国民の生活と福祉の向上に向けた財政の持続可能なあり方について追究させることが重要であると考え、次のような内容構成で授業を実践した。

①オリエンテーション 財政とは＝「公共の経済」

- ・財政はだれか（ある個人）の利益のためにあるのではなく、社会のメンバー全員が必要とするものを提供するためにあるということ、みんなが必要とするものだから、それに必要なお金をみんなが税金として負担し合うということについて理解する⁽¹¹⁾。
- ・これからの授業で財政について考えていく上で、「みんなで支え合って生きていこうという社会をつくりたいのか？」それとも「自己責任で生きていこうという社会がいいのか？」自分自身はどちらを選ぶかを選択する。

②財政の仕組みについて

- ・国の予算（歳入と歳出）をもとに、政府・会計・企業との関係、租税、社会資本、社会保障制度について基本事項や意義等について学習する。
- ・「年末に発表される 2020 年度一般会計政府予算案についてのニュースを見つけ、自分の考えをノートに書く」ことを冬休みの課題として出す。

③2020 年度一般会計政府予算案についての情報や意見の交換

- ・各自が見つけてきた政府予算案に関するニュース（情報）を班の中で出し合い、自分の考えを伝え合う。
→「えんたくん」（グループミーティングのためのツール）を活用⁽¹²⁾。
- ・社会保障制度についてももう一度復習する。

④日本の社会保障と財政について討論して考える

- ・少子高齢化が一層進むこれからの日本の社会における社会保障と財政のあり方について、4 つの意見から最も良いと思うものを一つ選び、理由も含めて考える。
→まず最初は個人の意見をまとめる。次に「えんたくん」を活用して班で討論する。そして討論を受け

て自分個人の意見を再考してまとめる。

- ・各自の意見をクラスで共有する。

（２）授業づくりの工夫

ア. オリエンテーションにおいて、自分がめざす社会観を問う

財政の学習に入るにあたり、まず、なぜ財政が「公共の経済」といわれるのか、財政が誕生した歴史的背景を用いながら解説した。財政や政府の役割についてはもちろん教科書等でも説明されている。しかし、それよりも、なぜ財政が必要とされたのか、人間の社会の特性と結びつけながら理解してほしいと考えたからである。

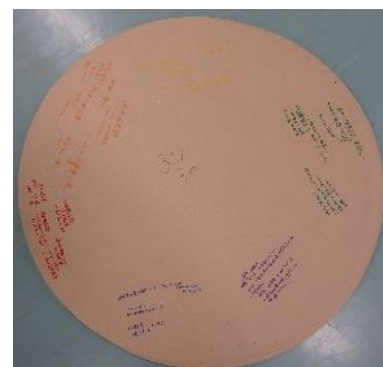
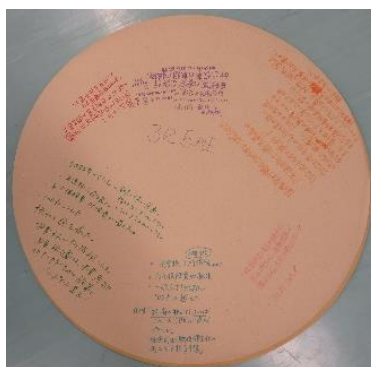
その後で、あえて生徒たちに、自分がめざすのはどのような社会かを問いかけた。それが、「みんなで支え合って生きていこうという社会をつくりたいのか？」それとも「自己責任で生きていこうという社会がいいのか？」という問いである。生徒たちの意見は、前者が半数以上ではあるが、後者の意見を持つ者も少なからずいる。

後者の意見の理由を見ると、「いつも誰かが助けてくれると思っていると、怠けてしまう人が出てくる。それよりも各自が自分のことにはきちんと責任を持ち、自由に生活できた方がよい。」といったものが多かった。このように考えることは、日頃から「自分のことは自分で責任を持って行動しよう」と言われている生徒にとっては当然といえば当然といえるかもしれない。しかし、社会には様々な格差があり、多様な人々が生活していることに対しての想像力が乏しいこととも関係しているのではないだろうか。例えば、升野（2016）は『（男女の）実質的な平等が進まない』として『女性が甘えている』『意欲がない』『女性の能力が劣っている』という結論に到達する可能性もある。その原因は、『ある視点』が抜け落ちているからである。実は多くの生徒は、自分を自立した個人として議論をしているのである。・・・中学生になると、自分は『自立した個人』であり、ケアを受ける存在であることを忘れがちとなる。」⁽¹³⁾と指摘している。また、井手（2019）は「僕たちは、勤勉にはたらき、政府にたよらず、自分たちの生活を自分たちで何とか生活する社会をつくりました。大人たちが生きているのはまさに『自己責任社会』なのです。そのような社会のなかで、一生懸命にはたらいてもなかなかゆたかになれない、それどころか貯金もできないそのような状況が生まれています。」⁽¹⁴⁾「自分でできることは自分でやるべきだという程度ならば、このことば（自己責任）に反対する人はいないでしょう。ですが、日本では、経済的に失敗したり、病気になったりしたときに、『それはその人の自己責任だ』といい、その人の失敗を責めたてるために使います。本当にそうでしょうか。貧しくなったのが怠けたせいなのか、運が悪かったからなのか、あるいは、病気になったのが不摂生のせいなのか、遺伝のせいなのか、はたらきすぎのせいなのか、それをきちんと特定することは不可能に近いはずです。しかし、その『本当はわからないこと』を『自己責任＝その人の失敗』と考える風潮は、江戸時代からつづく、日本社会の特徴でもあります。」⁽¹⁵⁾と述べている。

実際の授業では、前者の考えを是とし後者の考えを否定するということはしなかったし、後者の考えにおける想像力の不十分さについてもあえて言及しなかった（もちろん、前者のように考える生徒が多様な社会への想像力が十分であるというわけではない）。それぞれの生徒自身が、自分と社会のつながりにおいてどのような社会を望ましいと考えるか、そしてそれはなぜなのか、理由まで含めてきちんと向き合うことが、その後の授業において日本の社会における財政のあり方を「自分事」として追究する上で必要だと考えたからである。

イ. 自分たちの国の政府予算案のニュースを自分で見つけ、互いの意見を交換する

毎年 12 月末に、来年度の一般会計政府予算案が報道される。授業で学習した財政に関する内容を実際の社会事象に結びつけて捉えさせる機会として、3 年生の社会科を担当する際はそのニュースを生徒自身に個々に見つけさせる課題を出してきた。2019 年度は、課題を提出させるだけでなく、自分が見つけたニュースを班の中で出し合い、それに関する自分の考えも伝え合うことも加えた。また、班活動の際、本校社会科で新しく購入した「えんたくん」を活用することにした。ここで「えんたくん」を使わせたのは、次に予定してる日本の財政に関する討論の練習も兼ねてのことである。



上の写真は、各班で「えんたくん」を使いながら自分が見つけてきた予算案のニュースについての情報・意見交換をしている様子と、「えんたくん」に書き込んだものである。班活動では、自分が見つけたニュースだからこそ、その内容や自分の考えを他のメンバーに伝えようとがんばって発言する様子が見られた。また、最近は生徒の学習環境としてネット検索が一層身近になり、予算案のニュースも見出しやすくなっているという印象がある。しかも、ネット上には数多くのサイトがあるし、ネット以外でも新聞やテレビのニュースなどの情報源もまだまだ健在である。それらからどれを選択するかは各生徒の意向に任されているため、班活動では自分が見つけた以外の情報を他のメンバーから聴けることが多かったようである。このような情報・意見交換を通して、授業で学習している財政の内容が自分たちが生活する実際の社会と結びついていることを再認識する効果があったと考えている。また、生徒の中には、政府予算案についての様々な情報を集め、それらから 2020 年度の政府予算案の特徴を独自にまとめたり、政府予算案から日本の財政の問題点を見出し、さらに情報を集めて解決案を考えたりする者もいた。このような主体的な学びを後押しした一つとして、自分と社会とのつながりを強く意識し「自分事」にできたことがあるのではないかと考えている。

今回、生徒たちは初めて「えんたくん」を使用した。各自が持つペンで熱心にメモしながら聴き合っていた。ただ、班全体で書き出された内容を確認し合ったり、つなげたりするためというよりも、上掲の一番右側の写真のように、個々のメモ書きで終わっている班も多かった。

ウ. 討論を通じ生徒一人ひとりが日本の財政のあり方について「自分事」としての意識を持って考える

この授業の中心課題は、最初に述べたように、国民の生活と福祉の向上に向けた政府の財政はどうあるべきかを考えることであり、この課題に取り組む上で重視したのが、日本の社会の財政について「自分事」として捉えさせることである。上記の **ア**や **イ**の工夫も、「自分事」として捉えさせるための土台とな



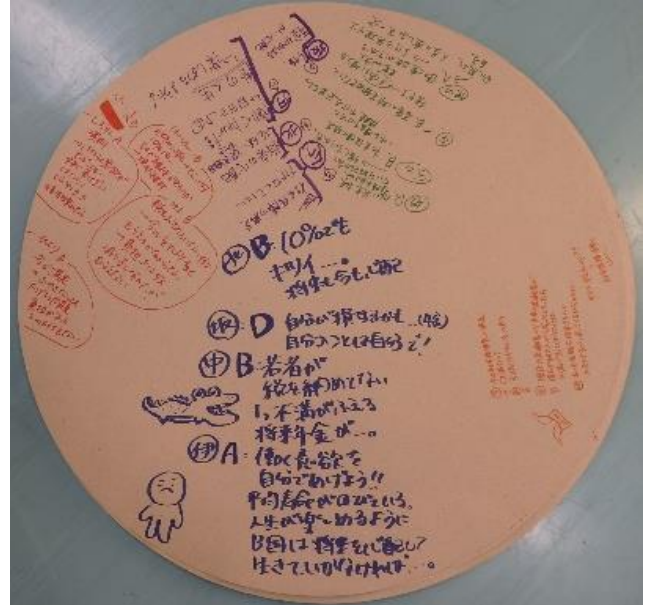
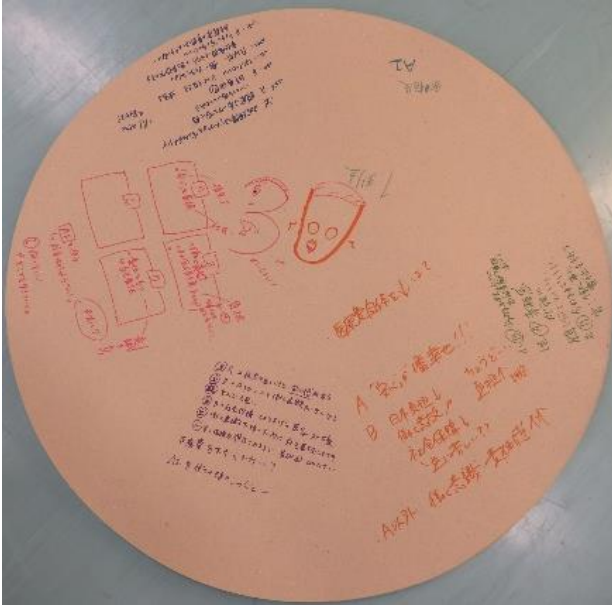


图 7

— 35 —

まず、討論するテーマは「少子高齢化が一層進む中、これからの日本の社会保障と財政についてどのように考えるべきか」とした。社会保障に焦点をあてた理由は、生徒たちが自分で見つけてきた2020年度の一般会計政府案のニュースで社会保障に関するものが多かったからと、生徒たちの中でも少子高齢化が進むことの問題意識は特に強いからである。A～Dの4つの選択肢は、授業で使用している教科書に掲載されているものをそのまま使っている⁽¹⁶⁾。さらに、「討論する目的」や「①考えるときのベースに置くべきこと」と「②考えるときに注意すべきこと」についても言及し、個々の生徒が自分なりにしっかり考えた上で討論に参加するよう促した。

(3) 討論後にまとめた生徒の意見

班ごとの討論を終えた後で、個々に再考させ、自分個人の意見をまとめさせた。次に掲げるのは、特に、討論で他のメンバーの意見を聴いたことでA～Dの各選択肢を比較し直して自分の考えを主張しているものである。

A) 北ヨーロッパの国々のように、社会保障を手厚くし、その分国民の負担も大きくすべきである。

- Aは国民の負担が大きくなるが、その分社会保障も大きくなるので、子どもからお年寄りまで安心して暮らすことができるし、貧しい人が少なくなるので争いも減り、平和な国になるかなと思ったから。Aだと働いても給与の多くが税金に取られてしまうので働く意欲が下がるかもしれないという声もあるが、実際北欧の国々は経済が成り立たなかったり縮小しているわけではない。働く意欲が下がるだけで働かないのではない。Bは今の社会保障は少なく、お年寄りは年金だけで暮らすことはできない。だから今の生活水準を維持するだけでは良くないと思う。Cは払う側だったら良いがもらう側の立場になったときに困る。Dは貧富の差が大きくなるし、医療費が高いため医療を受けられない人も存在し、安心して暮らせない。
- 私は最初はCがいいかなと思ったけど、それだと老後とか自分が困るのが嫌なので、格差社会という視点で考えてみると、Aが一番良いと思った。Aにすれば、社会保障をみんなで負担して、公的扶助などで貧困で困っている人により多く還元できると思う。社会保障の負担が重いことで若いころなどは特に貧困者も辛いとは思いますが、老後など貯蓄がなくなって一番生活が苦しくなる時の福祉が充実していれば、格差社会を乗り越えて良い社会が築けるのではないかなと思う。また社会保障を充実させることで街の治安もよくなり、みんなが幸せな社会になってもっと経済が発展し、若い頃に社会保障の重い負担に苦しむ貧困者も減っていくのではないかなと思う。

B) 今の社会保障の水準を維持すべきであり、そのための国民の負担はやむを得ない

- 最初はCに似た考えだった。誰か知らない人のためにたくさんお金を持っていかれて、病気などをしなければ自分にはあまり返ってこない気がして、アメリカのようにしても良いのでは？と思っていた。だが、討論中に見た資料のうち「どのくらい借金に依存してきたのか」「受益と負担のバランス」を見て、今日本は社会保障に使われているお金が国民の受益に比べて国民の負担の水準が低く、多くを借金に頼っていること、世界の中では国民の負担がかなり少ない方だということがわかった。そして借金は私たちやもっと先の世代が負うことを知った。これらのことから借金を少しずつでも減らしていくために、国民は今よりも多く負担をしていくべき、未来の自分たちに向けて投資をするつもりで払うべきだと考えている。他人のためにしたことは自分に良いように返ってくるって言うしね。
- 社会保障が充実していると、子どもからお年寄りまでが安心して過ごせていけるため、子どもを産み育てやすくなると思います。そのため少子高齢化が進んでいる中、少しは進みを遅くすることができると思いました。そして班の中で討論していると、老人の年金の量をもっと減らすという意見が多かったです。私は年金を減らすと国債を減らすことができるけど、老人の方々は生活がしづらくなってしまうと思います。ですが、消費税が10%に増えたことで不満に思っている人が多いですが、今税を払えばその分老後に良い生活が送れると考えれば、負担が増えるのは仕方がないことだと思います。いざ自分の身に何かあったら、社会保障が支えてくれます。そんな大切な社会保障の水準を保つのが大事だと思います。

C) 今の国民の負担の水準を維持すべきであり、そのための社会保障の切り下げはやむを得ない。

- 同じ班でA、Bを選ぶ人からの意見として「自分が大人になったとき社会保障が切り下げられていたら困る」というものがありました。しかし少子高齢化が続く中でこれ以上国民の負担が大きくなると、国民の不満が高まってしまうと思います。確かに今と昔で社会保障の水準が変わるのは不平等かもしれませんが、それよりも国民の負担の重さを一定にする方が大切だと思います。
- AやDの考え方は確かに極端すぎるなという印象を受けた。Bのように今の社会保障の水準を維持すべきだと思うが、少子高齢化が進む日本がBの考えに基づいて国民の負担は大きくなり続けてしまったり、私たちが負担した分がそのまま高齢になった時に還元されるとは考えにくいので、やはりBは嫌だなと思った。Cのように今の国民の負担水準を維持するなら、Bの場合なら追加で払うお金を自分で貯めて自分が必要になったサービスを確実に受けられるように備えておくことが可能で、自分に見合った保険に加入したりなど無駄が少ないように感じたので、Cの意見が最も良いと考えた。

D) アメリカなどのように、国民の負担を少なくし、その分社会保障を切り下げるべきである。

- 最初はBの意見に賛成で、みんなで助け合うならば国民の負担はしょうがないと思っていたけれど、みんなの意見を聞いてDにした。理由はAだと社会保障が良くても負担が大きいと国民も大変。Bは今の社会保障の水準を保つと国債などが増えてしまう。Cは国民の負担は普通でも社会保障が良くなると払っている負担に疑問を持ってしまう。そうするとDは自分が負担した分だけ社会保障が得られるので税金が大きいなどの差はなくなると思うが、貧富の差で問題があるし、その人が負担していない社会保障で問題が起きたときの対処が大変だから良いとは言えないけど、4つの中では私はDが良いと思う。
- 私は班の人の意見を聴いて心が揺らぎそうになったけど、やっぱりDが良いと思う。確かにどれも良い部分はあるけど（A→自分が頑張った分見返りが来る。B→今の社会保障を維持できる。C→今とお金の負担が変わらない）、私はDがいい。Aは所得が少ないと大変。Bは今の社会保障と水準は変わらないのに負担が大きくなるのは納得がいけない。Cは今とお金の負担が変わらないけど、今より社会保障の質が下がることに納得できない。結局今の高齢者が一番得してしまう気がする。これらに比べてDは自分が負担した分だけの社会保障なので自分の所得に合う選び方もあるし、「誰がずるい」などは少なくなると思う。しかし富裕層と普通の人たちで差が生まれるかも知れないし、負担していない保障で何かあったら大変になってしまう。どれが一番良いとは判断できないけど、私はDが良いと思う。

これらの意見を見ると、自分の考えと他のメンバーの意見やその理由を彼らなりに吟味して再考している姿が見てとれる。討論が、単に自分とは異なる様々な考えを聴き合うだけの場にはなっていないといえる。安野（2013）は、他者との対話で得られる主なものとして、「・自分が知らなかった新しい情報（知識）と入手の方法（情報の取り出し） ・自分の盲点についてのヒントやアドバイス（見失っていた視点、立場など） ・自分に足りない問い方や態度（質問力） ・自分にはない知見や解釈、着眼点、見方や考え方、表現、価値観」⁽¹⁷⁾を挙げている。また、「社会科では、自分と違った考えを持つ他者との対話を通して、『相手と自分との見方や考え方の違いがどこから生まれてくるのか』『相手の考えの根拠は何か』『自分と相手を比べると、どちらがより妥当な判断をしているといえるのか』など、相手の存在を鏡にしながら自らの見方や考え方、判断などをより確かなものにしていくことを重視します。対話で学び合うのです。」⁽¹⁸⁾と述べている。もちろん、今回の生徒たちの討論のレベルは、安野が述べる対話のレベルに充分達しているとはいえないだろうが、少なくとも「相手の存在を鏡にしながら自らの見方や考え方、判断などをより確かなものにしていく」ことはできていたと思う。

一方で、討論後の生徒たちの意見を読み、課題もいくつか見えてきた。今回の授業で討論を取り入れ



たねらいは、財政について「自分事」としての意識を持ちながら、他者と対話することを通して、自分たち自身もその一員である日本の社会の財政の持続可能なあり方について追究していく場を設定することであった。この「自分事」としての意識が充分であったか、また、そこから財政について「持続可能なあり方」をどれだけ追究できていたか、という2点について検討してみたい。

まず、「自分事」としての意識を持っていたかについては、生徒たちの記述を読むと、「老後とか自分が困るのが嫌」「いざ自分の身に何かあったら」「自分が大人になったとき」など、自分自身だったかどうかという視点で考えているのがわかる。また、「子どもから大人まで安心して過ごせる」「年金を減らすと老人の方々は生活しづらくなってしまう」など、自分とは異なる世代に自分が身を置いて考えている場面も読み取れる。しかし、このように考えている生徒たち自身が自分の老後や自分の身に何かあった場合をどれだけ現実的に想像できているのか、年金で暮らす高齢者の実態をどれだけわかっているのかは疑問が残る。例えば「班の中で討論していると、老人の年金の量をもっと減らすという意見が多かった」「病気などをしなければ自分にはあまり返ってこない気がして」といった記述や、授業中などに何度か聞いた「社会保障の使い道では、高齢者に対する福祉よりも、少子化を止めるために、子どもや子育てをする人に対する福祉により多くのお金を使って欲しい」といった生徒の発言がある。これには、生徒たちの財政への「自分事」としての意識が、自分の経験やこれまでに得た知識や情報の表面的な理解の枠の中で狭められたり偏ったりしていることが影響していると思われる。今回の討論の授業を参観した教員が、「社会保障について生徒たちはどれだけ理解しているのか。家庭で家族などに話を聞いてみるだけでも違うのではないか。」と助言をくれた。授業者としては、生徒たちに「自分事」としての意識を持たせるために授業構成に工夫を凝らして丁寧に進めてきたつもりである。しかし、社会保障の具体的な内容について生徒たちに疑問点を出させたり、身近な大人に話を聞いてこさせたりして、生徒たちの経験の狭さを補うことや社会保障や財政に関する知識や情報の理解を深めることが必要だったと反省している。

次に、財政について「持続可能なあり方」を追究できたかについてである。これについては、特にDの選択肢を選んだ生徒たちの記述に気になるところがある。「Dは、貧富の差で問題があるし、その人が負担していない社会保障で問題が起きたときの対処が大変だから良いとは言えないけれど、4つの中ではDが良いと思う。」「Dは、富裕層と普通の人たちで差が生まれるかもしれないし、負担していない保障で何かあったら大変になってしまう。どれが一番良いとは判断できないけれど、私はDが良いと思う。」この2人の生徒は、A～Cの選択肢の問題点を挙げ、さらにDを支持する理由も述べつつ、Dの難点も無視できない、いわばDの相対的支持者といえるだろう。この相対性が気になるのである。

では、この相対性を回避するにはどうすべきか。一つの方法は、Dを選択した生徒に他の選択肢を選んだ生徒の意見をもう一度出せさせ、対話を通じて生徒自身が気づいているDの難点を再考させることである。例えば、Aを選択したある生徒は次のような意見を書いている。

○アメリカのような自己責任制の国では、働きたくても働けない人が高額な医療費が払えない等の働ける人との差が生じてしまう。幅広い年代が安心して生活するためには、事故などの不幸なことが自分に起ころうと最低限の生活を送ることができるということが必要とされていると思う。なので私は、税率を上げ社会保障の給付を増額していくべきだと思う。今、日本国民には①子育てしづらい②税金のリターンが保障されているか不安という2つの不満があると思う。①により、少子化が進んでいることは明白だ。改善するためには、介護、雇用、子育て支援に関する社会保障の給費を上げることが大切だと思う。②により、日本では税率が上がる度に国民の不満がつのっていると思う。しかし、北ヨーロッパでは高い税率の代わりに充実した社会保障があるため国が成り立っているのだと思う。国民負担率の低さを

公債金で補っているツケは回ってくると思うので、上げる余地のある税金の税率を上げて、早急に公債金を減らしていくべきだと思う。

この意見は、これからの日本の社会として「みんなで支え合って生きていこうという社会」が望ましいという考えに立脚している。それに対して、Dを選択した生徒の意見は、「自己責任で生きていこうという社会がいい」と考えている。このように対立する意見について対話をさせる上で重要となるのが、財政の「持続可能なあり方」という視点である。この視点がないと、対立する意見は平行線のままに終わる可能性が高い。自分の意見は本当に「持続可能な社会」の形成に役立つものなのか、少子高齢化が進む日本の社会の中でも「持続可能な財政」に対して寄与できるのかを互いに確認しながら対話をすることを通して、自分たちが納得できる考えを見出せれば、上記の相対性を打ち破ることにつながるだろう。

今回の授業では、討論をする前に、考えるときのベースに置くべきこととして「持続可能な社会のためにどうしたらよいか」を掲げて生徒たちに伝えていた。しかし、それが十分に生徒たちに伝わっていなかった点の一つの反省である。また、班での討論の後に個々の生徒の意見を再考させ、その意見を紙ベースで共有はしたが、特に異なる意見同士を見比べて吟味させるといった対話の場面を設定しなかった。その対話において、財政の「持続可能なあり方」という視点で再度検討させる必要があったことも反省点である。日本の財政について「自分事」としての意識を持たせる中で、「持続可能なあり方」という視点の重要性に改めて気づかされた。

III 終わりに

現実の社会的事象を扱う社会科にもかかわらず、なぜ生徒たちはその社会科での学習において自分と社会がつながっているという意識が希薄なのかという思いから、「自分事」にすることに着目して、3つの授業づくりを分析した。その結果、今強く感じていることは、現実の社会的事象を扱う社会科だからこそ、生徒たちが「自分事」として捉えられるような丁寧な授業づくりが必要だということである。

また、3つの授業実践の中で生徒たちが記録した考えや意見の分析を通して、「自分事」にするために何が必要なのか、「自分事」にすることはなぜ必要なのか、「自分事」にすることと「持続可能な社会」とはどのように関係しているかについて明らかにできたと考えている。特に、「持続可能な社会」という考え方は、未来を担う生徒たちにとって、自分に続く将来の人たちとも協働して課題解決をめざせるという希望として「自分事」にすることを後押ししてくれる考え方でもあるし、個々の生徒が「自分事」として捉えているがために生じる対立から合意形成を促す指標にもなる考え方でもある、と改めて気づくことができた。そういう意味でも、現実の社会的事象を扱う社会科だからこそ、「自分事」にすることを通して、生徒たちに「持続可能な社会」の創り手であるという自覚を涵養させることができるのだといえる。

さて、新型コロナウイルスの感染拡大は世界中に大きな影響を与え、社会の様々なところに想像以上の混乱を引き起こしている。人々の生活がどのように変化し、人々はどのような窮地に陥ったのか、政府は国民のためにどのようなことを行ない、財政面でどのような対策を講じたのか等、社会科の学習内容と関連づけられる様々な社会の動きが目の前で実際に起こっている。また、私たちが暮らす社会では、多様な人々が多様な生活をしていることに改めて気づかされ、その中で多くの人々が互いに結び付き支え合おうとする姿に、社会を形成する人々の力が見てとれる。生徒たちが、新型コロナウイルスの流行に絡むこれらの社会的事象を「自分事」として捉え、多様な人々とともに「持続可能な社会」を創ろうという意欲につなげていってほしいと強く思っている。

【註】

- (1)この調査は、日本、韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンの世界7カ国の若者（満13歳から満29歳までの男女）を対象に、同じ質問をしてその回答数を比較している。調査時期は、平成30（2018）年11月～12月で、調査領域は、「人生観関係」や「国家、社会関係」など全部で6領域にわたる。なお、図1～図3のグラフは、内閣府のホームページに掲載されている調査結果を参考に筆者が作成した。
- (2)木清編著：『「公民的資質」とは何かー社会科の過去・現在・未来を探るー』、155～156頁、東洋館出版社、2016年
- (3)鈴木賢志編訳者：『スウェーデンの小学校社会科の教科書を読むー日本の大学生は何を感じたのかー』、iii～v頁、新評論、2019年初版第3刷
- (4)文部科学省：『【社会編】中学校学習指導要領（平成29年告示）解説』、9～10頁
- (5)平野孝雄：「歴史的事象を『自分事』に引き寄せ、『対話』を生み出す学習」（『社会科教育』11月号・727号）、62～65頁、明治図書、2019年
- (6)原田智仁著：『中学校 新学習指導要領 社会の授業づくり』、26～27頁、明治図書、2018年、および、橋本康弘編著：『高校社会「公共」の授業を創る』、32頁、明治図書、2018年を参考にした。
- (7)2020年2月9日に開催された神戸大学附属中等教育学校「2019年度授業研究会・SGH第5年次報告会」の中の国際理解（公民科現代社会）の研究協議において、指導助言者の山西優二先生（早稲田大学）が発言された内容を参考にした。
- (8)華井和代著：「模擬体験で学ぶシリア紛争と難民受け入れ問題ー「当事者」として考える国際政治ー」（日本社会科教育学会編『社会科教育の今を問い、未来を拓くー社会科（地理歴史科、公民科）授業はいかにしてつくられるかー』、170～184頁、東洋館出版社、2016年）の実践内容を参考にした。
- (9)この授業実践については、「社会科における思考力・判断力・表現力を育成するための工夫」（お茶の水女子大学附属中学校紀要第43集、平成26年）において最初に報告した。
- (10)柳生大輔著：「『事象の特色や事象間の関連を説明する』授業づくり 授業モデル『国民生活と政府の役割』」（小原友行編著『「思考力・判断力・表現力」をつける社会科授業デザイン 中学校編』、118～122頁、明治図書、2009年）
- (11)井手英策著：『財政から読みとく日本社会ー君たちのみらいのために』、2～8頁、岩波ジュニア新書848、2019年第5刷を参考に説明に使用した。
- (12)「えんたくん」は、直径1メートル程の円形段ボールの板の上に同じく円形のクラフト紙を重ねて、参加者全員がペンを持って自由に書き込んで使用する、グループミーティング（対話）のためのツールである。授業では、この「えんたくん」を班ごとに机の上にのせ、班のメンバー全員で取り囲む形で使用した。なお「えんたくん」については、川嶋直 中野民夫著：『えんたくん革命 1枚のダンボールがファシリテーションと対話と世界を変える』、みくに出版、2018年を参考にした。
- (13)升野伸子著：「男女差別が見えにくい現代社会で、『ジェンダー教育』をどう進めるかー賃金分布から見えない差別について気づく眼を育てる授業ー」（日本社会科教育学会編『社会科教育の今を問い、未来を拓くー社会科（地理歴史科、公民科）授業はいかにしてつくられるかー』、201～204頁、東洋館出版社、2016年）
- (14)井手英策著：前掲書93頁
- (15)井手英策著：前掲書179～180頁
- (16)『新編 新しい社会 公民』、153頁「公民にチャレンジ16」、東京書籍、平成29年
- (17)安野功著：『社会科授業が対話型になっていますか』、59頁、明治図書、2013年9版
- (18)安野功著：前掲書157頁